

経済産業委員会

委員一覧 (21名)

委員長	小見山 幸治 (民主)	北村 経夫 (自民)	柳澤 光美 (民主)
理事	滝波 宏文 (自民)	松村 祥史 (自民)	秋野 公造 (公明)
理事	宮本 周司 (自民)	丸川 珠代 (自民)	浜田 昌良 (公明)
理事	山下 雄平 (自民)	吉川 ゆうみ (自民)	清水 貴之 (維会)
理事	安井 美沙子 (民主)	渡邊 美樹 (自民)	和田 政宗 (日本)
理事	倉林 明子 (共産)	小林 正夫 (民主)	松田 公太 (元気)
	岩井 茂樹 (自民)	長浜 博行 (民主)	荒井 広幸 (改革)

(28.3.8 現在)

(1) 審議概観

第190回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案4件（うち本院先議1件）であり、いずれも可決した。また、本委員会付託の請願10種類157件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

NEEDO法の一部改正 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（NEEDO法）附則第一条の二に規定する廃止期限の到来に伴い、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書に規定する排出削減単位の取得に通ずる行動に参加すること等の業務に係る同法の規定を削除する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、機構によるクレジット取得業務に対する評価と今後の取組、パリ協定を踏まえた地球温暖化対策の在り方と原子力発電の位置付け、我が国のエネルギー・環境技術の開発促進とグローバル展開の必要性等について質疑が

行われ、全会一致をもって可決された。

中小企業等の経営力向上 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、労働力人口の減少、企業間の国際的な競争の活発化等の経済社会情勢の変化に対応して、中小企業者等の経営の強化を図ることが重要であることに鑑み、事業分野別に新たに経営力の向上のための取組等を示した指針を主務大臣において定めることとするとともに、当該取組を支援するための措置を講じようとするものである。

委員会においては、認定経営革新等支援機関による支援の在り方、中小企業施策に係るPDCAサイクル確立の必要性、経営力向上計画の認定基準、固定資産税による設備投資減税の効果等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

再処理等に係る制度見直し 原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案は、原子力発電における使用済燃料の再処理等を着実かつ効率的に実施していくため、使用済燃料

の再処理等を行う認可法人制度を創設するとともに、認可法人が事業を実施するために必要な資金を、使用済燃料の処分の方法として再処理を選択した実用発電用原子炉設置者が発電時に認可法人に拠出金として納付する制度を創設する等の措置を講じようとするものである。

なお、衆議院において、附則の検討規定について、その検討の開始時期を「施行後五年を経過した場合」から「施行後三年を経過した場合」に改める修正が行われた。

委員会においては、核燃料サイクル政策の在り方、プルトニウム需給バランスに対する考え方、使用済燃料の再処理等における認可法人の責任、認可法人と立地自治体との関係等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

固定価格買取制度の見直し 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案は、最近の再生可能エネルギー電気を取り巻く環境の変化を踏まえ、電気についてエネルギー源としての再生可能エネルギー源の利用の促進を図るとともに、再生可能エネルギー発電事業の適正な実施を確保するため、再生可能エネルギー発電事業についてその事業計画を認定する制度の創設、再生可能エネルギー電気の調達価格等の決定方法の見直し、再生可能エネルギー電気の調達義務対象者の見直し等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、再生可能エネルギーの導入拡大と国民負担の抑制、入札対象とする電源の要件と地域主体の事業者等

への配慮、賦課金減免制度の見直しの在り方、未稼働案件の現状と政府の取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、本法律案に対して、附帯決議を行った。

〔国政調査等〕

第189回国会閉会後の平成27年12月3日、今後の核燃料サイクル政策の在り方に関する件、車体課税の見直しに関する件、日本経済の現状と法人税減税等の在り方に関する件、電力の小売全面自由化後の課題に関する件、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しに関する件、TPPを通じた経済活性化に関する件、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る営業損害賠償に関する件、TPPの合意内容と社会保障等我が国諸制度における今後の対応に関する件等について質疑を行った。

平成28年3月8日、経済産業行政等の基本施策に関する件について林経済産業大臣・国務大臣（産業競争力担当、原子力経済被害担当）・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）から所信を、平成27年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月10日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、下請取引の改善に向けた経済産業省及び公正取引委員会の今後の取組、TPPについての経済産業分野・自動車分野における定量的な効果分析の必要性、関西電力高浜発電所に対する大津地裁の運転差止め仮処分決定、地域ブランドを国内外に売り込むための戦略及び支援策、信用保証制度

の見直しと信用保証協会による中小企業支援の在り方、福島県の震災復興の進捗状況等について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成28年度経済産業省所管予算等の審査を行い、GDP600兆円の目標実現に向けた道筋と平成28年度予算における支援策、中小企業・小規模事業者向けの人材不足対策、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況、日本の人工知能開発の現状、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に係る省庁間の連携状況とその成果、固定価格買取制度における国民負担増の抑制の必要性、2030年

度のエネルギーミックス実現のためのロードマップ作成の必要性等について質疑を行った。

4月28日、平成28年熊本地震に係る中小企業等への支援策に関する件、商店街支援の在り方に関する件、地域における下請等中小企業の取引の改善への取組に関する件、関西電力高浜発電所の新規制基準適合性審査に関する件、電気自動車等の普及戦略に関する件、ベンチャー政策の推進に関する件、企業における事業継続計画策定への取組に関する件等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成27年12月3日(木) (第189回国会閉会後 第1回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 今後の核燃料サイクル政策の在り方に関する件、車体課税の見直しに関する件、日本経済の現状と法人税減税等の在り方に関する件、電力の小売全面自由化後の課題に関する件、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しに関する件、TPPを通じた経済活性化に関する件、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る営業損害賠償に関する件、TPPの合意内容と社会保障等我が国諸制度における今後の対応に関する件等について林経済産業大臣、富岡文部科学副大臣、高木経済産業副大臣、鈴木経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

滝波宏文君(自民)、直嶋正行君(民主)、小林正夫君(民主)、佐々木さやか君(公明)、倉林明子君(共産)、松田公太君(元気)、清水貴之君(維新)、中野正志君(次代)、荒井広幸君(改革)

○平成28年3月8日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件について林国務大臣から所信を聴いた。
- 平成27年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

○平成28年3月10日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について林国務大臣、鈴木経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、北村経済産業大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

宮本周司君(自民)、安井美沙子君(民主)、清水貴之君(維会)、和田政宗君(日本)、荒井広幸君(改革)、秋野公造君(公明)、倉林明子君(共産)、松田公太君(元気)

○平成28年3月23日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十八年度一般会計予算(衆議院送付)
平成二十八年度特別会計予算(衆議院送付)
平成二十八年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣府所管(公正取引委員会)及び経済産業省所管)について林経済産業大臣及び杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、北村経済産業大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

山下雄平君(自民)、長浜博行君(民主)、
秋野公造君(公明)、倉林明子君(共産)、
清水貴之君(維会)、和田政宗君(日本)、
松田公太君(元気)、荒井広幸君(改革)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成28年3月24日(木) (第4回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)について林経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年3月31日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法の一部を改正する法律案(閣法第8号)(衆議院送付)について林経済産業大臣、伊東農林水産副大臣、鈴木経済産業副大臣、北村経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

吉川ゆうみ君(自民)、小林正夫君(民進)、
浜田昌良君(公明)、倉林明子君(共産)、
清水貴之君(維会)、和田政宗君(日本)、
松田公太君(元気)、荒井広幸君(改革)

(閣法第8号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維会、
日本、元気、改革

反対会派 なし

○平成28年4月5日(火) (第6回)

- 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第46号)について林経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成28年4月14日(木) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第46号)について林経済産業大臣、北村経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

安井美沙子君(民進)、柳澤光美君(民進)、
倉林明子君(共産)、(注)清水貴之君(維会)、
松田公太君(元気)、和田政宗君(日本)、
荒井広幸君(改革)、渡邊美樹君(自民)、
秋野公造君(公明)

(注) おおさか維新の会は会派名称の略語を委員会開会中、維会から維新に変更した。(閣法第46号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
元気、日本、改革

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成28年4月28日(木) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成28年熊本地震に係る中小企業等への支援策に関する件、商店街支援の在り方に関する件、地域における下請等中小企業の取引の改善への取組に関する件、関西電力高浜発電所の新規制基準適合性審査に関する件、電気自動車等の普及戦略に関する件、ベンチャー政策の推進に関する件、企業における事業継続計画策定への取組に関する件等について林経済産業大臣、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

安井美沙子君(民進)、浜田昌良君(公明)、
倉林明子君(共産)、清水貴之君(維会)、
松田公太君(元気)、和田政宗君(日本)、
荒井広幸君(改革)

○原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について林経済産業大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員伴野豊君から説明を聞いた。

○平成28年5月10日（火）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。
○参考人の出席を求めることを決定した。
○原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について林経済産業大臣、北村経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

浜田昌良君（公明）、小林正夫君（民進）、大塚耕平君（民進）、松田公太君（元気）、滝波宏文君（自民）、倉林明子君（共産）、清水貴之君（維新）、和田政宗君（日本）、荒井広幸君（改革）

（閣法第17号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、日本
反対会派 共産、元気、改革

なお、附帯決議を行った。

○平成28年5月19日（木）（第10回）

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について林経済産業大臣から趣旨説明を聞いた。
○参考人の出席を求めることを決定した。
○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公益財団法人地球環境産業技術研究機構理

事・研究所長 山地憲治君

NPO法人社会保障経済研究所代表 石川和男君

和歌山大学客員教授

自然エネルギー市民の会代表

元日本環境学会会長 和田武君

〔質疑者〕

山下雄平君（自民）、安井美沙子君（民進）、浜田昌良君（公明）、倉林明子君（共産）、清水貴之君（維新）、松田公太君（元気）、和田政宗君（日本）、荒井広幸君（改革）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について林経済産業大臣、北村経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、河野義博君（公明）

○平成28年5月24日（火）（第11回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）について林経済産業大臣、北村経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

長浜博行君（民進）、小林正夫君（民進）、倉林明子君（共産）、荒井広幸君（改革）、松田公太君（元気）、和田政宗君（日本）、清水貴之君（維新）

（閣法第28号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、元気、日本

反対会派 共産、改革

なお、附帯決議を行った。

○平成28年6月1日（水）（第12回）

- 請願第59号外156件を審査した。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。